

SHOKEI-GAKUSO

JOURNAL OF BUSINESS STUDIES

Vol. 70 No. 2

September 2023

In Commemoration of  
Professor Takamasa Nakashima

Published  
by

THE SOCIETY OF BUSINESS STUDIES

KINDAI UNIVERSITY

Higashi-Osaka. OSAKA. JAPAN

商  
経  
学  
叢

第  
七  
十  
卷  
第  
二  
号

中  
島  
敬  
方  
先  
生  
退  
任  
記  
念  
号  
二  
〇  
二  
三  
年  
九  
月  
近  
畿  
大  
学  
商  
経  
学  
会

商 経 学 叢

第70卷 第2号

中島敬方先生 退任記念号

2023年9月

近畿大学商経学会



中島敬方先生御近影

献 辞 ..... 安 酸 建 二

## 論 文

ものづくり女性監督職のキャリアパスと昇進 .....	浅 海 典 子	1
ドラッカー幼少年期の教育環境 ——ウィーンの小学校・ギムナジウム時代における オイゲニア・シュヴァルツヴァルトの影響 .....	井 坂 康 志	27
「友愛会」を源流とする労働組合学校の足跡 .....	逢 見 直 人	39
企業別組合の組合役員の現状とキャリアに関する一考察 .....	小 倉 義 和	63
シンガポールの企業別組合 .....	香 川 孝 三	79
未だ「戦後」は終わっていない～わが国の展望への一考察 .....	神 津 里 季 生	93
雇用構造のフレキシブル化 .....	齊 藤 幹 雄	117
イベントという「メディア」が顧客エンゲージメントに与える影響 .....	志 塚 昌 紀	129
雇用の「型」論とワーク・エンゲージメント .....	下 田 健 人	135
「キャリア権」法制化の意義 .....	高 井 伸 夫	149
日本の新たな参加型社会主義を求めて ——福祉国家の限界と日本型共同決定制—— .....	高 木 雄 郷	171
地域労働運動の可能性 .....	中 村 圭 介	185
技能形成・キャリア形成という視点から見た 「メンバーシップ型雇用」VS「ジョブ型雇用」 .....	中 村 恵	199
戦後における単位労働組合の成立：鉄鋼業大手13組合の事例研究 .....	仁 田 道 夫	217

ドイツ・シーメンス社の組織再編と雇用調整 ——2000年代初頭の人員削減措置を中心に——	久本 憲夫	247
事業構造の転換と人事処遇制度改革 ——電機企業を事例に——	藤田 実	279
日本産酒類のGI指定について	勝田 英紀	299
日本の上場企業の気候関連情報開示：理論と実証 .....	川原 尚子・入江 賀子	321
フリッツ・シュミットの経営管理論についての一考察 .....	牧浦 健二	345
流通分野における電子商取引の拡大： 中国における実証分析のレビュー .....	岡山 武史・朱 洪双・武 学穎・浦上 拓也	407

## 近畿大学商経学会規約

### 第1条（会の名称）

本会の名称を「近畿大学商経学会」(The Society of Business Studies, Kindai University) とする。

### 第2条（事務局の設置場所）

本会の事務局は、これを近畿大学経営学部資料室に置く。

### 第3条（会の目的）

本会は、近畿大学における商学、経営学、会計学をはじめとする関連諸分野の研究・教育を促進し、その成果を広く公にすることを通じて、学界ならびに実社会に寄与貢献することを目的とする。加えて、構成員の優れた業績を表彰することでその業績を世に知らしめることを目的とする。

### 第4条（会の事業）

前条の目的を達するために、本会は以下の事業を行う。

- (1) 機関誌『商経学叢』の刊行
- (2) ワーキングペーパーの管理
- (3) その他、研究・教育成果を公表する書籍等の刊行
- (4) 研究会、ワークショップ、学術講演会、セミナー等、研究・教育成果を公表する催事の実施
- (5) その他、前条の目的を達するための事業

### 第5条（会員資格）

本会の会員は、以下のとおりとする。

- (1) 近畿大学経営学部専任教員（助教、特任教員を含む）
- (2) 近畿大学経済学部専任教員（助教、特任教員を含む）
- (3) 近畿大学大学院商学研究科博士後期課程修了者および満期退学者
- (4) 近畿大学大学院商学研究科博士後期課程在学学生
- (5) 近畿大学経営学部、経済学部、および商経学部の名誉教授

なお、(5)については、その身分を終身会員とする。

#### 第6条（会の組織）

- 1 本会は、以下の役員をもってこれを運営する。
  - (1) 会長
  - (2) 編集委員
- 2 会長には、近畿大学経営学部長が就任し、本会を代表するとともに、会務を統括する。
- 3 会長は、前条(1)に該当する者の若干名に対し、編集委員を委嘱する。
- 4 編集委員に委嘱された者は、経営学部広報・編集委員会編集部に属し、会の運営に当たる。
- 5 編集委員の任期については、各種学部委員の任期に準ずる。ただし、再任・留任を妨げない。

#### 第7条（会の予算）

- 1 本会の予算期間は、4月1日から翌年3月31日までとする。
- 2 本会の活動経費は、経営学部の予算において配分された額をもって、これに充てる。

#### 第8条（著作権について）

第4条に定められた事業を通じて公にされる著作物（音声、映像記録等を含む）の著作権については、その著作物が近畿大学商経学会によって採用もしくは実施された時点で、著作者ないしこれに準ずる者から近畿大学商経学会に譲渡されたものとみなす。

#### 附 則

本規約は、平成23年2月16日より施行する。

## 近畿大学『商経学叢』に関する規程

### 第1条（本規程の目的）

本規程は、「近畿大学『商経学叢』に関する規程」（以下、「本規程」と略称する）と称し、近畿大学商経学会規約（以下、「規約」と略称する）第4条(1)に定められた事業を遂行するために必要な事項について定める。

### 第2条（『商経学叢』刊行の目的）

『商経学叢』は、規約第3条に定められた商経学会の目的を達すべく、会員の研究・教育成果を公表するために刊行される。

### 第3条（『商経学叢』の編集）

『商経学叢』の編集・刊行作業は、規約第6条第1項(2)に定められた編集委員が、これを担当する。ただし、必要な場合は、これ以外の者を参加させることができる。その際、参加できる者は規約第5条(1)に定める会員に限る。

### 第4条（『商経学叢』の種別）

『商経学叢』は、以下の種別を有する。

- (1) 通常号
- (2) 記念号
  - ① 退任記念号……定年退職する教員を対象とする
  - ② 追悼号……在職中に物故した教員を対象とする
  - ③ その他の記念号……周年記念等、しかるべき時期に刊行する

なお、記念号の刊行については、別に定める。

### 第5条（投稿資格）

- 1 規約第5条に定める会員は、『商経学叢』に投稿する資格を有する。
- 2 ただし、会員のうち、規約第5条(3)もしくは(4)に該当する会員については、本規程第6条に定める掲載著作物のうち(1)のみを投稿できるものとし、かつ「『商経学叢』への大学院生投稿論文の査読手続に係る内規」にもとづき、投稿論文の掲載には審査を要する。

- 3 共著による投稿の場合は、共著者のうち少なくとも一名（ただし、第一著者）が会員であることを要する。ただし、近畿大学経営学部教授会の議を経て受け入れた客員教員および客員研究員ないしそれに准ずる者については、共著における第一著者としての投稿資格を有するものとする。この場合の掲載順序については、当該投稿者の本来の勤務先における職位に准じる。
- 4 必要に応じて、会員以外の者に執筆を依頼することができる。

#### 第6条（掲載著作物の種別）

『商経学叢』には、以下の著作物を掲載する。

- (1) 論文
- (2) 研究ノート
- (3) 資料
- (4) 書評

#### 第7条（投稿に関する留意事項）

『商経学叢』に投稿する際には、以下の点を踏まえるものとする。

- (1) 投稿者は、所定の表紙に必要事項を記載し、提出原稿に添付しなければならない。
- (2) 原稿は、ワープロで作成された完成原稿とし、未刊行のものでなければならない。
- (3) 論文に関しては、原稿の本文冒頭に以下の事項を順に記載しなければならない。
  - ① 論題
  - ② 筆者氏名
  - ③ 日本語概要（300字以内）
  - ④ 欧文概要
  - ⑤ 5個以内のキーワード
  - ⑥ 原稿提出日
- (4) 本文中の節番号は1, 2, …と表記し、項番号は(1), (2), …と表記することを原則とする。
- (5) 図表は、図1, 表1と表記し、図表タイトルとともに書くこと。引用した場合



は、出所を図表の下に明記すること。

- (6) 注は脚注で表記し、本文中のしかるべき場所に通し番号を付すること。
- (7) 参考文献は、本文末に一括してリストを作成すること。その順序については、学界において広く採用されている方法を用いること。
- (8) 参考文献の表記方法については、以下の方式を原則とする。

著書【洋文献】…著者名 [刊行年] 書名〈イタリック〉, 出版社もしくは出版地名。

著書【和文献】…著者名 [刊行年] 『書名』 出版社名。

論文等【洋文献】…著者名 [刊行年] 論題, 所収誌名〈イタリック〉, 巻, 号, 掲載ページ。

論文等【和文献】…著者名 [刊行年] 「論題」『所収誌名』 巻, 号, 掲載ページ。

- (9) 執筆者校正は、二校までとする。

## 第8条（著作権）

- 1 『商経学叢』に掲載が受理された原稿の著作権は、近畿大学商経学会に帰属する。投稿者が当該原稿を他の出版物に転用する場合には、あらかじめ文書によって近畿大学商経学会の許可を得なければならない。
- 2 『商経学叢』に掲載された原稿については、冊子体以外の媒体で公開されることがある。投稿者は、これを承諾したうえで投稿するものとする。

論 文

- 情報開示とグリーンウォッシング  
——現状と課題——  
..... 川原尚子・入江賀子
- コントローラー制度の生成過程における機能とその相違  
——日本，アメリカ，ドイツの比較を通じて——  
..... 関野 賢
- プロフェッショナルからエキスパートへ  
——伝統文化専門職のキャリア・マネジメント——  
..... 西尾 久美子
- サイモンの『経営行動』についての一考察 ..... 牧浦 健二
- 新規学卒者育成としてのインターンシップの活用プロセス  
——中小企業インターンシップ担当者へのインタビュー調査の分析——  
..... 岩井 貴美
- 小売ブランドアーキテクチャーに関する再考察  
——小売イノベーションに向けて——  
..... 岡山 武史
- 居場所としての「デジタル空間」：世界観構築への示唆  
..... 蔣 博文・小澤 りりさ
- 非営利組織の人的資源管理研究の展開：  
戦略的人的資源管理論を中心に（下）  
..... 東郷 寛・團 泰雄
- 非営利組織のガバナンス研究の展開と課題：  
非営利ガバナンス・モデルの検討（上）  
..... 東郷 寛
- 日本の賃金停滞と産業構造変化  
..... 新開 潤一

## 《Articles》

- Career Paths and Promotion of Female Supervisors at Manufacturing Sites  
..... Noriko Asami
- Drucker's Childhood Educational Environment: From the Influence of Genia  
Schwarzwald during his Elementary and Gymnasium Years in Vienn  
..... Yasushi Isaka
- Tracing the Footsteps of Trade union school Rooted in the Yuaikai  
..... Naoto Ohmi
- A Study on the Present Situation and Career of Union Officers in  
Enterprise Unions ..... Yoshikazu Ogura
- House Union in Singapore ..... Kozo Kagawa
- Still in the "post-war" - a consideration for the prospects for Japan  
..... Rikio Kozu
- Flexibility in the Japanese employment system  
..... Mikio Saito
- Impact of the "media" of events on customer engagement  
..... Masanori Shizuka
- Discussion between the types of employment and work engagement  
..... Tatehito Shimoda
- Significance of "Career Rights" Legislation ..... Nobuo Takai
- Seeking New Participatory Socialism in Japan  
—Limitations of the Welfare State and the Japanese-Style Co-Determination System  
..... Yugo Takagi
- The future of regional labor movement ..... Keisuke Nakamura
- "Membership-based employment" VS "job-based employment" from  
the perspective of skill formation and career development  
..... Megumi Nakamura

Making of Plant-based Unions in the Post WWII Era .....	Michio Nitta
Corporate Reorganization and Employment Adjustment at Siemens AG, Germany -Focusing on the Job Reduction Measures in the Early 2000s .....	Norio Hisamoto
Transformation of business structure and reform of personnel treatment system .....	Minoru Fujita
Designation of Geographical indication of japanese liquors .....	Hideki Katsuda
Climate-related Disclosures by Japanese Listed Companies —Theory and Evidence— .....	Naoko Kawahara and Noriko Irie
On the Study of the Administrative Management by Schmidt Fritz .....	Kenji Makiura
Review of previous studies on the expansion of e-commerce in the distribution sector in China .....	Takeshi Okayama, Hongshuang Zhu, Xueying Wu, Takuya Urakami

## 編集後記

令和4年3月末日をもって、中島敬方先生は近畿大学経営学部で定年を迎えられ、ご退職された。それを機に、本学『商経学叢』で中島敬方先生退任記念号を刊行することとなり、先生がこれまで連合総研研究員時代にご指導ご薫陶を賜った斯界の泰斗である諸先輩方をはじめ、近畿大学経営学部時代にご縁をいただいた研究仲間、同僚、知友などの皆さま方にご寄稿をお願いした。

その結果、出来上がったものがこの論集であり、最終的に執筆者24名、論文数20本に及び、その対象領域も人的資源管理論のみに留まらず、労使関係論やキャリア開発研究、「キャリア権」法制化、労使共同決定法制化、外国人労働者問題など多岐に亘るものになると同時に、単に理論的・実証的研究のみならず、実践的記録も含め多様性に富むことになった。

ある意味では、こうした多様性こそ中島先生らしさを表す一面であったように思われる。

先生は民間企業を皮切りにして、幾つかの組織を渡り歩きつつ仕事をしてこられたが、本人はしばしば「残念なことかどうかは別として、どこでも主流派というものにはなったことがない」と自嘲されていた。むしろ所謂『レッドチーム思考』的な言動が多く、一部の包容力のあるリーダーの下では重宝される一方で、事なかれ主義を是とする多数派からは疎んじられてきたということらしい。

また、ある会議の席上「共産主義者（コミュニスト）ではないのか」との批判に対し、「決してコミュニストではないし、むしろ不条理への反抗を掲げたA.カミュに因み、カミュニストと表現していただいた方が、むしろ私たちの考え方に近い」と発言されたことも印象に残っている。

そのことをポジティブに捉えたり、逆にネガティブに評価したりすること

は、いずれも本論集の目的とするところではない。先生ご自身も世渡り下手を後悔している風ではなく、自らの信じるところを追求し主張する姿勢を貫いてきたことを是としていたと見受けられる。これは、論集の巻末にある研究業績目録からも窺い知れるところである。

最後に、先生にはくれぐれもご健康に留意され、これからもますますのご活躍されることを心よりお祈り申し上げる次第である。

『商経学叢』中島敬方先生退任記念号編集委員会

森川 亮 團 泰雄  
千手 崇史 玉置 了  
西尾 久美子

### 執筆者紹介（掲載順）

浅海典子……神奈川大学経営学部教授	中村 惠……神戸学院大学学長教授
井坂康志……ものづくり大学教養教育センター教授	仁田道夫……東京大学名誉教授
逢見直人……富士社会教育センター理事長	久本憲夫……京都橘大学経営学部教授・京都大学名誉教授
小倉義和……労働調査協議会専務理事	藤田 実……桜美林大学リベラルアーツ学群教授
香川孝三……神戸大学名誉教授	勝田英紀……近畿大学経営学部教授
神津里季生……全労済協会理事長 前・連合会長	川原尚子……近畿大学経営学部教授
齊藤幹雄……東北福祉大学名誉教授	入江賀子……愛媛大学社会共創学部准教授
志塚昌紀……東京富士大学経営学部専任講師	牧浦健二……近畿大学名誉教授
下田健人……麗澤大学経済学部教授	岡山武史……近畿大学経営学部准教授
高井伸夫……弁護士法人高井・岡芹法律事務所代表社員弁護士	朱 洪双……近畿大学経営学部非常勤講師
高木雄郷……経営民主ネットワーク事務局長	武 学穎……徳島大学大学院社会産業理工学研究部准教授
中村圭介……教育文化協会 Rengo 7 行 6・7 行 2 職務委員長・東京大学名誉教授	浦上拓也……近畿大学経営学部教授

商経学叢 第70巻第2号（通巻第201号）

2023年9月30日印刷

2023年9月30日発行

編集 近畿大学商経学会

発行人 安酸建二

発行所 東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学経営学部

郵便番号 577-8502 電話番号 (06)4307-3046

